



総合評価落札方式の 申請にあたっての留意事項 (工事)

令和6年4月

東北地方整備局 仙台河川国道事務所

1. 競争参加資格要件（企業・技術者の実績）の証明は確実に！
2. 災害活動実績が宮城県内に限定、かつ具体的な記載が必要。
3. 技術者の工事成績評定点は、全国の実績が対象となります。
（「東北地整」から「全国（直轄）」に改訂）
4. 技術者の優良工事表彰の実績は申請された技術者が当該工事に従事した証明が必要な場合があります。
5. 「ICT土工活用証明書」、「週休2日実施証明書」の提出により加点の対象となります。
（「週休2日実施証明書」の有効期間の改定）
6. 「難工事実施証明書」の提出により加点の対象となります。
（評価方法の見直し）
7. 監理技術者の専任義務の緩和について
8. 施工計画は適切な内容が記載されていれば良い。
9. 資格要件・評価の対象年度 切り替え時期【令和5年度→6年度】
10. 【参考】確認資料への主な添付資料一覧
11. 工事における欠格案件（事例）

1. 競争参加資格要件（企業・技術者の実績）の証明は確実に！

- 競争参加資格要件として求める企業・技術者の実績について、CORINS登録（竣工登録）内容で確認できるものは証明する書類の添付は不要です。
- 申請にあたっては、CORINS登録内容を再度確認して頂き、CORINSから参加資格の内容が確実にわからない場合は、別途、証明する書類を添付してください。
- 工事の全工期に従事していない場合は、参加資格要件に掲げる工事の経験がわかる資料(実施工程表等)が必要です。

4. 競争参加資格

① ○○工事の施工実績

② -----

③ -----



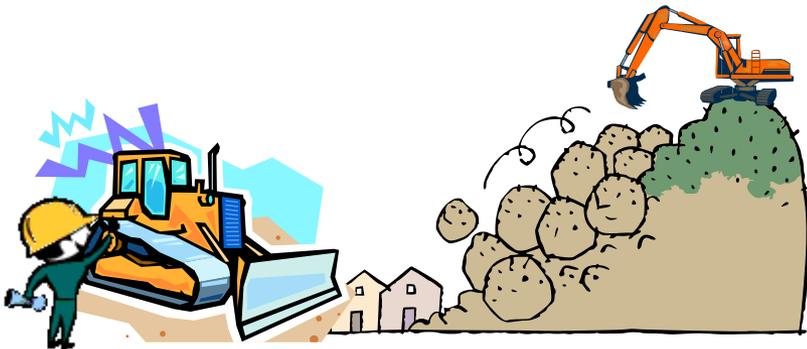
CORINS登録されているが、内容がわからないぞ！！

証明する書類を付けな
いと！！



2. 災害活動実績が宮城県内に限定、かつ活動内容が具体的に記載された書類が必要。

- 令和2年度以降の活動実績
災害活動実績は、発注機関、活動した日付、場所、内容が具体的に記載された、工事書類（要請書・指請書等）が必要です。
- 平成31（令和元）年度以降の災害対策功労者として表彰された活動実績
活動地域又は出動要請した事務所が所在する県が対象です。
ただし、単体企業として表彰されている場合のみ対象です。



誰から？
いつ？
どこで？
何を？

3. 技術者の工事成績評定点は、全国の実績が対象となります

※ 企業の工事成績表定点は変更ありません（東北地整発注工事が対象）

2) 技術者の能力等

① 配置予定技術者の能力について

ウ) <u>東北地方整備局発注工事</u> で、平成30年度以降完成した当該工事種別工事（維持修繕工事又は橋梁補修工事）の施工経験における工事成績評定点 (※別記様式3又は4で評価)	80点以上	7.0	/ 7.0
	79点	6.0	
	78点	5.0	
	77点	4.0	
	76点	3.0	
	75点	1.5	
	75点未満	0.0	

改訂

イ) <u>大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事</u> で、平成31(令和元)年度以降完成した当該工事種別工事（一般土木工事）の施工経験における工事成績評定点 (※別記様式3又は4で評価)	80点以上	7.0	/ 7.0
	79点	6.0	
	78点	5.0	
	77点	4.0	
	76点	3.0	
	75点	1.5	
	75点未満	0.0	

4. 技術者の優良工事表彰の実績は、申請された技術者が当該工事に従事した証明が必要な場合があります。

- 現場代理人、監理技術者、特例監理技術者又は主任技術者のいずれかの立場で従事した表彰が対象となります。
- 申請した表彰工事において技術者が途中で変更になっている場合は、主たる工種の全期間に従事していたという証明（実施工程表）が必要です。
- 「選択項目漏れ」や「記入忘れ」等のミスに注意してください。

(別記様式3 記入例)

主任（監理）技術者又は特例監理技術者の資格・施工経験

(用紙 A4)

配属予定技術者の 従事経験・氏名		会社名	
主任技術者 ○○ ○○ 又は 監理技術者 ○○ ○○ 又は 特例監理技術者 ○○ ○○ (旧姓・改姓後の姓 / 改姓平成 年 月 日)			
法令による資格・免許		1 級土木施工管理技士 ○○年○月取得、登録番号：○○○○ 監理技術者資格者証 ○○年○月当初交付、現在の登録番号：○○○○	
資格要件		平成19年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した4.(5)②の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。 申請又は応募の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。 ・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が50%以上であること。 ・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。 なお、当該施工経験が大臣官庁官庁官署、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が6.5点未満のものを除く。	
施工経験の概要		入札説明書 4.(5)②(ウ)の代要件による申請の有無 無：(ア)及び(イ)を満たしている。有：(ウ)の代要件による申請	
工事名称	○○○○○○○工事	工事種別	一般土木工事、維持修繕工事等
発注機関名	国土交通省○○地方整備局○○事務所	契約金額	○○○,○○○,○○○円
施工場所	○○県○○市○○町○○ ～ ○○県○○市○○町○○	同種性	○より同種性が高い。同種性が認められる。○施工経験が該当する内容に「○」を付けること。ただし入札説明書(5)②(ウ)の代要件による申請で同種性が無い場合、「○」は不要。
工事期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 (従事期間：平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日)	従事役職	現場代理人・主任技術者・ 監理技術者 ・特例監理技術者 監理技術者補佐・担当技術者 ※該当する従事経験に「○」を付けること。
工事成績評定点	○○点	海外認定・表彰制度の認定	有・ 無
工事内容	(形式、用途等) (内空幅、内空高、延長、施工工法等) (その他技術的な特記事項等) 単体/JV (出資比率%)		
CORINS登録の有無	有 (CORINS登録番号：○○○○○○○○○○) ・ 無		
工事名称	○○地区改良工事		
発注機関名	国土交通省○○地方整備局○○事務所		
工事期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	従事役職	現場代理人 ・主任技術者・監理技術者・特例監理技術者 監理技術者補佐・担当技術者 ※該当する従事経験に「○」を付けること。
本工事と重複する場合の対応措置	例1) 本工事に着手する前の○月○日から後片づけ開始予定のため本工事に従事可能 例2) 工事現場相互の間隔が10km以内であり、資材調達を一緒で行う等、相互に調整を要する工事となるため、本工事と兼務して従事が可能		
CORINS登録の有無	有 (CORINS登録番号：○○○○○○○○○○) ・ 無		
身体休みの取得期間	休業期間： 年 月 日～ 年 月 日 (年 ヶ月)		
事業促進P/PまたはCMの従事経験	発注機関：国土交通省○○地方整備局、業務名：○○道路事業監理業務、従事した役職：施工分野の主任技術者 従事期間： 年 月 日～ 年 月 日 (年 ヶ月)		
離工事実施証明書の有無		① 無	記入欄の該当内容を○で囲み、該当する工事の離工事実施証明書の写しを提出すること。
配属予定技術者の表彰実績	東北地方整備局優良工事(局長、部長又は事務所長)表彰の有無	② 無	平成○年度表彰 工事名：○○○○○○○工事 事務所名：○○○○○事務所 (CORINS登録番号：○○○○○○○○○○)
		③ 有・無	平成 年度表彰 工事名： 工事 事務所名： 事務所 (CORINS登録番号：)
	海外認定・表彰制度の表彰の有無	④ 無	令和 ○年度 プロジェクト名：○○○○プロジェクト
継続教育(CPD)の取り組み	継続教育(当該団体推奨単位以上取得)の証明あり	⑤ 無	記入欄の該当内容を○で囲み、配属予定技術者の学習履歴を証明する証明書(配属予定技術者、学習履歴を証明する証明書発行団体の名称、証明期間(有効期間)等が分かるもの)の写し等他に推奨単位が分かる資料を別途提出すること。
週休2日実施証明書の有無	証明書有(週休2日) 証明書無	発注機関名：○○○事務所 工事名：○○○○○○○工事 証明書有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日	

技術者が従事した証明



【参考】CPD証明学協会等の推奨単位と評価の関係

CPD証明学協会等	推奨単位	評価単位	3分の2評価単位
(一社)全国土木施工管理技士会連合会	30ユニット／年 60ユニット／2年 150ユニット／5年	30ユニット／年 60ユニット／2年 150ユニット／5年	20ユニット／年 40ユニット／2年 100ユニット／5年
(公社)日本技術士会	50CPD時間／年 150CPD時間／3年	50CPD時間／年 150CPD時間／3年	33CPD時間／年 100CPD時間／3年
(公社)土木学会技術推進機構	50単位／年 250単位／5年	50単位／年 250単位／5年	33単位／年 167単位／5年
(公社)日本造園学会	50単位／年	50単位／年	33単位／年
(公社)日本建築士会連合会	12単位／年 60単位／5年	12単位／年 60単位／5年	8単位／年 40単位／5年
(公社)地盤工学会	50単位／年	50単位／年	33単位／年
(公社)空気調和・衛生工学会	50ポイント／年	50ポイント／年	33ポイント／年
(公社)農業農村工学会 技術者継続教育機構	50単位／年	50単位／年	33単位／年
(一社)電気学会	150単位／3年	150単位／3年	100単位／3年
(一社)電子情報通信学会	150ポイント／3年	150ポイント／3年	100ポイント／3年
(一社)日本機械学会 (2014年12月末日でCPD登録ポイント制度を廃止)	20ポイント／年	20ポイント／年	13ポイント／年

※加盟団体、年間推奨単位等は更新されるため「建設系CPD協議会」のウェブサイト (<http://www.cpd-ccesa.org/>) 等で確認を行ってください。

※電気学会、電気情報通信学会は、下記ウェブサイトを確認してください。

電気学会 (https://www.iee.jp/member_serv/cpdimpl/)

電気情報通信学会 (<https://www.ieice.org/jpn/cpd/about.html>)

5. 「ICT活用証明書」、 「週休2日実施証明書」の提出により加点の対象となります。

配置予定技術者に発行された「ICT活用証明書」又は「週休2日実施証明書」のうち、下記の要件を満たし、証明書の有効期限内に確認資料の有効期限が含まれている場合に評価されます。

「ICT活用証明書」

・建設生産プロセスの各段階（下記①から⑤までの全て）において活用した工事（監理（主任）技術者のみに発行）

- ①3次元起工測量 ②3次元設計データ作成 ③ICT建設機械による施工
- ④3次元出来形管理等の施工管理 ⑤3次元データの納品

※令和2年10月1日以降に完成したICT活用証明書対象工事については、有効期限が証明書発行月日から2年間に延長されました。

「週休2日実施証明書」

・4週8休以上の現場閉所を達成した工事（監理（主任）技術者に発行）

証明書の有効期間 → ・発行時期がR6年度内の場合、有効期間1年
・ // R7年度の場合、有効期間R8.3.31まで

下表のとおり、複数の証明書を提出した場合でも累積評価とはなりません。

評価項目		配点
ICT活用証明書又は週休2日実施証明書の有無	有	2.0
	無	0.0

6. 「難工事実施証明書」の提出により加点の対象となります。

難工事指定（試行）工事の完成後に発行される「難工事実施証明書」について、難工事施工実績を評価項目として設定する工事において、**当該工事種別※1**であり（一般土木工事の場合は当該事業区分※2）、**証明書有効期限内に確認資料の有効期限が含まれている場合に評価**されます。

- ~~「企業の能力等」に1点を配点~~



R6年度評価から廃止
(技術者の能力のみ評価)

- 「技術者の能力等」に1点を配点
証明書の有効期間は2年です。



R6年度工事完成し発行
する証明書から「2年」
に変更

なお、難工事施工実績が複数あっても**累積評価とはなりません。**

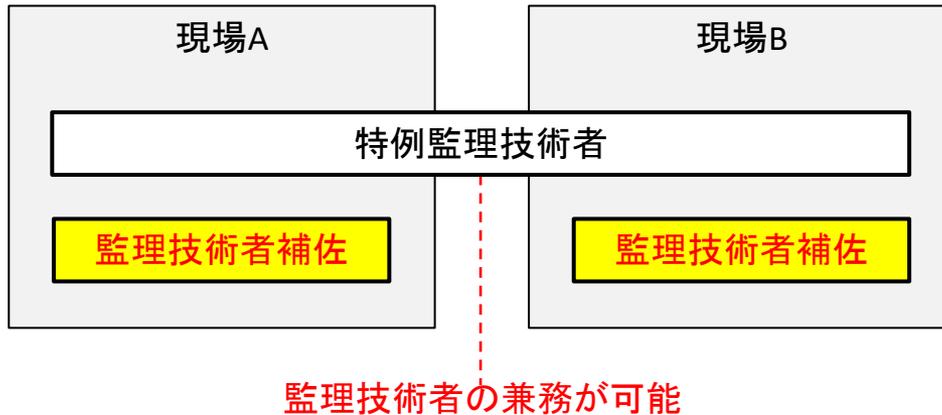
※1 工事種別は「一般土木工事」「維持修繕工事」「As舗装」などの工事種別

※2 事業区分は「河川」「道路」「ダム」「砂防」などの事業区分

7. R2.10.1から建設業法改正により、**監理技術者の専任義務が緩和**となりました。

- 元請けの監理技術者に関し、これを補佐する制度が創設され、一級技士補以上の資格を有する監理技術者補佐が専任でいる場合は**2現場の兼任が可能**となりました。
- 2現場を兼務する場合の監理技術者は「**特例監理技術者**」となり、これを補佐する者は「**監理技術者補佐**」となります。

※特例監理技術者の配置を行う場合の要件については、入札説明書をご確認下さい。



技術検定試験の学科と実地を加味した第1次と第2次検定に編成。第1次検定の合格者に**一級技士補の資格を付与**
⇒監理技術者補佐として配置が可能
⇒若者の現場での早期活躍、入職促進

既契約工事の監理技術者と兼任する場合、既契約工事も特例監理技術者を認めている工事であることを確認の上、申請してください。

8. 施工計画は適切な内容が記載されていれば良い

- 施工能力評価型Ⅰ型の施工計画は、施工能力の可または不可を判定するもので、加点の対象にはなりません。
標準的な内容でもテーマに該当する「適切な内容」が記載されていれば「参加資格有り」と判断されます。
指定枚数を超過した場合、求めるテーマ以外の記述の場合、共通仕様書や関係法令等の条件に明らかに違反しているものは「参加資格なし」となる場合があります。
- なお、受注者の責により、施工計画に記載された内容を満足する施工が行われない場合は、工事成績評定を減ずる等の措置が行われますので、注意して下さい。

9. 資格要件・評価の対象年度 切り替え時期【令和5年度→令和6年度】

令和6年度の工事において、資格要件、一部の評価項目の対象年度が下図のとおり切り替わっています。
 また、7月から対象年度が切り替わる予定の評価項目もありますので留意願います。
 詳しくは、各工事の入札公告・入札説明書の記載内容を確認下さい。

入札契約手続き開始		令和5年度				令和6年度								備考		
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		12月	
競争参加 資格要件	企業の実績 (海外認定・表彰制度による海外実績含む)	平成20年度～				平成21年度～提出期限								完成年度 過去15年+提出期限		
	技術者の経験(代要件を含む)	平成20年度～				平成21年度～提出期限								完成年度 過去15年+提出期限		
総合評価 評価項目	企業 の 能力 等	同種工事の施工実績	平成20年度～				平成21年度～提出期限								完成年度 過去15年+提出期限	
		工事成績(「65点未満でないこと」含む)	平成31(令和元)年度～令和4年度				予定		令和2年度～令和5年度						完成年度 過去4年平均	
		優良工事表彰／工事成績優秀企業認定／ 工事成績優秀企業表彰	令和3年度～				予定		令和5年度表彰～令和6年度表彰						表彰年度 過去2年	
		インフラDX大賞／インフラメンテナンス大賞 ／国土技術開発賞					予定		令和4年度表彰～令和5年度表彰						(R6.7から新規) 表彰年度 過去2年	
		3D／SAFETY／安全表彰	令和3年度～				予定		令和5年度表彰～令和6年度表彰						表彰年度 過去2年	
		新技術活用の取り組み	当該工事で活用すること													
		登録基幹技能者	当該工事に配置できること													
		ICTの全面的な活用	当該工事で活用すること													
		地域精通度(本支店・営業所の有無)	申請時点で地域内に所在すること													
		地域貢献度 (災害協定に基づく活動実績)	令和2年度～				令和3年度～								活動年度 過去3年	
		地域貢献度 (災害実績のうち東日本大震災関係以外の災害対策功労者局長表彰)	平成31(令和元)年度～				令和2年度表彰～令和6年度表彰								表彰年度 表彰年1年目から以降5年間	
		地域貢献度 (地域防災への協力体制)	表彰等 平成30年度～				令和2年度表彰等～令和6年度表彰等								表彰等年度 過去5年	
		配置 予定 技術者 の 能力 等	同種工事の施工経験と立場 (海外認定・表彰制度による海外実績含む)	平成20年度～				平成21年度～提出期限								完成年度 過去15年+提出期限
			難工事指定工事の施工実績	確認資料提出期限から1年以内に完成・引渡しが完了した工事				確認資料提出期限から2年以内に完成・引渡しが完了した工事								完成日
			工事成績	平成31(令和元)年度～				予定		令和2年度～提出期限						完成年度 過去4年～提出期限
優良工事表彰・優良工事技術者表彰及び 海外認定・表彰制度の表彰	平成31年度～				予定		令和3年度表彰～令和6年度表彰						表彰年度 過去4年			
継続教育(CPD)の取組状況	確認資料提出期限から1年以内の証明書														発行日	
ICT土木活用証明書又は週休2日実施証明書	証明書の有効期間内に申請書提出期限が含まれている場合に評価															
舗装施工監理技術者	当該工事に配置できること															
河川技術者資格	当該工事に配置できること															

10.【参考】確認資料への主な添付資料一覧

※詳細は入札公告資料と申請する内容を確認して下さい

■工事成績（別記様式2、3、4、3'、4'）

・別記様式に施工実績又は施工経験として記載する工事に係わる工事成績評定通知書の写し（大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事の場合）

■配置予定の技術者（別記様式3、別記様式4）

- ・合格証明書等の資格保有者が確認できる資料の写し
- ・別記様式3'、別記様式4'（専任補助者で評価を受ける場合）
- ・工事の経験が分かる資料（施工経験として提出した工事の全工期に従事していない配置予定技術者を配置する場合）
- ・健康保険被保険者証又は監理技術者証等の写し（恒常的な雇用関係を確認できる資料）
- ・配置予定技術者における優良工事表彰において、主たる工種と全期間に従事したことがわかる資料（CORINSの登録データで主たる工種の全期間に従事したことが確認できない場合）
- ・継続教育（CPD）の取組み状況（学習履歴を証明する証明書の写し）
- ・ICT土工活用証明書
- ・週休2日実施証明書
- ・難工事実施証明書

■契約書等資料の写し（CORINSの登録データで競争参加資格の有無を確認できない場合）

■監理技術者資格者証等の写し（配置予定技術者従事役職を監理技術者又は特例監理技術者とする場合）

■表彰実績等

- ・災害協定に基づく活動実績（事実を証明できる資料）
- ・地域防災への協力体制（事実を証明できる資料）

■施工計画 ※「施工能力評価型Ⅰ型」の場合必要となります

1.1. 工事における欠格案件（事例） ※申請前には必ずチェックを！！

申請頂いたものの競争参加資格を認められなく「欠格」になった事例をまとめました。
今後、各企業におかれましては、留意のうえ申請をお願い致します。

区分	項目	内容	解説
企業	施工実績	求めている施工実績を満足していない	CORINSで確認できなければ経験を証明する資料の提出が必要です CORINSで確認ができるか曖昧な場合は必ず内容を確認できる図面、数量総括表などの資料を添付してください (思い込みではなく、第三者から見て証明されていることが必要です)
技術者	施工経験	求めている施工経験を満足していない	CORINSで確認できなければ経験を証明する資料の提出が必要です CORINSで確認ができるか曖昧な場合は必ず内容を確認できる図面、数量総括表などの資料を添付してください (思い込みではなく、第三者から見て証明されていることが必要です)
		工期途中からの技術者配置であり、工期途中からの従事であり、求めている施工経験を確認できない	技術者が途中で交代している場合、交代後の期間で求めている経験を施工していることがわかる資料の添付が必要です。
	特例監理技術者を認めていない工事との兼務	特例監理技術者での申請であったが、兼務する既契約工事が特例監理技術者を認めていない工事であった	既契約工事が特例監理技術者を認めている工事が、改めて確認する必要があります。 また、できれば既契約工事の監督職員等に他工事を受注した際は特例監理技術者になりたい旨、連絡をしていただき、問題ないことの確認をしておいてください。
	監理技術者講習	監理技術者講習修了証の期限切れ	講習修了証の期限切れの場合、申請までに講習受講済みであり、修了証が発行待ちの状態である場合のみ競争参加を認められます (申請時に受講した証明をしてください)
施工計画	設計図書に違反する記載	施工管理基準、共通仕様書、特記仕様書に則らない記載や設計数量の間違いの記載	数値を記載する際は、設計図書の内容を確認の上、記載する必要があります
	未提出	施工計画そのものが添付されていない	施工計画のみならず指定された様式は必ず添付する必要があります

※ 申請前には必ずチェックを！！

疑問・質問は下記までお願いします。

仙台河川国道事務所 品質確保課

電話：022-248-4138(直通)